

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。 ※当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、当社が円ベースに換算した指数とします。	
	②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。 ※市場平均とはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りを指すものとします。 ロ. ファンドメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。 ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。 ③米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかるとの権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ※ベビーファンド「Aコース（為替ヘッジあり）」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ・US-REIT・オープン （毎月決算型）

Aコース（為替ヘッジあり）  
Bコース（為替ヘッジなし）

## 運用報告書（全体版）

第135期（決算日	2015年10月19日）
第136期（決算日	2015年11月17日）
第137期（決算日	2015年12月17日）
第138期（決算日	2016年1月18日）
第139期（決算日	2016年2月17日）
第140期（決算日	2016年3月17日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）」は、このたび、第140期の決算を行ないました。

ここに、第135期～第140期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3014>  
<3015>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
111期末(2013年10月17日)	8,221	60	3.3	18,331	3.6	97.0	2,527
112期末(2013年11月18日)	7,983	60	△ 2.2	17,974	△ 1.9	97.3	2,355
113期末(2013年12月17日)	7,599	60	△ 4.1	17,178	△ 4.4	95.5	2,121
114期末(2014年 1月17日)	7,893	60	4.7	18,026	4.9	97.6	2,175
115期末(2014年 2月17日)	8,149	60	4.0	18,731	3.9	95.3	2,148
116期末(2014年 3月17日)	8,176	60	1.1	19,029	1.6	96.0	2,073
117期末(2014年 4月17日)	8,406	60	3.5	19,623	3.1	96.8	2,133
118期末(2014年 5月19日)	8,619	60	3.2	20,285	3.4	95.9	2,031
119期末(2014年 6月17日)	8,472	60	△ 1.0	20,142	△ 0.7	95.9	1,937
120期末(2014年 7月17日)	8,716	60	3.6	20,890	3.7	97.3	1,819
121期末(2014年 8月18日)	8,612	60	△ 0.5	20,888	△ 0.0	97.1	1,786
122期末(2014年 9月17日)	8,339	60	△ 2.5	20,354	△ 2.6	98.8	1,786
123期末(2014年10月17日)	8,400	60	1.5	20,648	1.4	96.4	1,897
124期末(2014年11月17日)	8,798	60	5.5	21,710	5.1	97.0	1,924
125期末(2014年12月17日)	8,899	60	1.8	22,033	1.5	94.4	2,031
126期末(2015年 1月19日)	9,767	60	10.4	24,462	11.0	95.7	2,243
127期末(2015年 2月17日)	9,474	60	△ 2.4	23,840	△ 2.5	95.9	2,191
128期末(2015年 3月17日)	9,220	60	△ 2.0	23,358	△ 2.0	97.3	2,117
129期末(2015年 4月17日)	9,049	60	△ 1.2	23,227	△ 0.6	97.0	2,060
130期末(2015年 5月18日)	8,904	60	△ 0.9	22,953	△ 1.2	97.1	2,094
131期末(2015年 6月17日)	8,467	60	△ 4.2	22,009	△ 4.1	96.4	2,058
132期末(2015年 7月17日)	8,595	60	2.2	22,541	2.4	98.5	2,050
133期末(2015年 8月17日)	8,718	60	2.1	22,848	1.4	97.8	2,080
134期末(2015年 9月17日)	8,200	60	△ 5.3	21,664	△ 5.2	97.0	2,040
135期末(2015年10月19日)	8,710	60	7.0	23,123	6.7	96.3	2,216
136期末(2015年11月17日)	8,384	60	△ 3.1	22,376	△ 3.2	96.6	2,222
137期末(2015年12月17日)	8,676	60	4.2	23,266	4.0	96.1	2,607
138期末(2016年 1月18日)	8,250	60	△ 4.2	22,185	△ 4.6	95.0	2,697
139期末(2016年 2月17日)	7,915	60	△ 3.3	21,600	△ 2.6	95.5	2,639
140期末(2016年 3月17日)	8,647	60	10.0	24,037	11.3	95.9	2,959

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

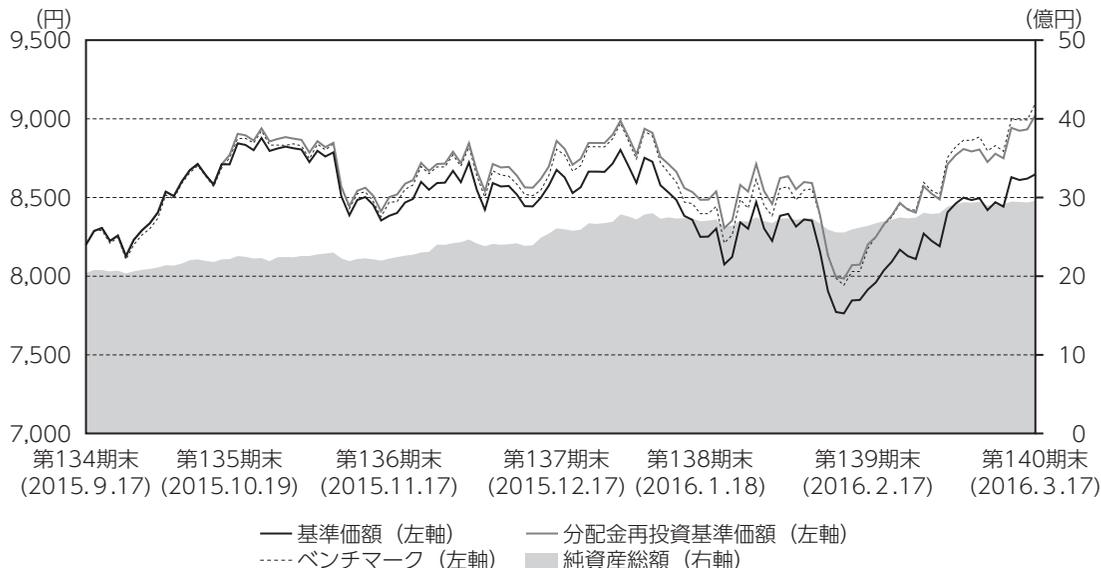
(注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）のパフォーマンスから、ヘッジコストを日々ベースで差引き、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ヘッジコストの算出にあたっては米ドルと日本円のLIBOR1ヵ月金利の金利差を採用しております。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第134期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- \*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。
- \*ベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）です。

### ■基準価額・騰落率

第135期首：8,200円

第140期末：8,647円（既払分配金360円）

騰落率：10.0%（分配金再投資ベース）

### ■基準価額の主な変動要因

好調な経済指標などを背景に米国リート市況が堅調に推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・US－REIT・オープン（毎月決算型）（Aコース（為替ヘッジあり））

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数) (ベンチマーク)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第135期	(期首) 2015年 9月17日	円 8,200	% －	21,664	% －	% 97.0
	9月末	8,231	0.4	21,664	0.0	96.7
	(期末) 2015年10月19日	8,770	7.0	23,123	6.7	96.3
第136期	(期首) 2015年10月19日	8,710	－	23,123	－	96.3
	10月末	8,805	1.1	23,322	0.9	96.5
	(期末) 2015年11月17日	8,444	△ 3.1	22,376	△ 3.2	96.6
第137期	(期首) 2015年11月17日	8,384	－	22,376	－	96.6
	11月末	8,669	3.4	23,171	3.6	96.5
	(期末) 2015年12月17日	8,736	4.2	23,266	4.0	96.1
第138期	(期首) 2015年12月17日	8,676	－	23,266	－	96.1
	12月末	8,802	1.5	23,704	1.9	94.7
	(期末) 2016年 1月18日	8,310	△ 4.2	22,185	△ 4.6	95.0
第139期	(期首) 2016年 1月18日	8,250	－	22,185	－	95.0
	1月末	8,224	△ 0.3	22,149	△ 0.2	97.9
	(期末) 2016年 2月17日	7,975	△ 3.3	21,600	△ 2.6	95.5
第140期	(期首) 2016年 2月17日	7,915	－	21,600	－	95.5
	2月末	8,225	3.9	22,573	4.5	95.0
	(期末) 2016年 3月17日	8,707	10.0	24,037	11.3	95.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。第135期首より、利上げ懸念が市場の重しとなりましたが、2015年12月中旬に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）で事前の予想通り利上げが行なわれたものの、今後は緩やかなペースでの利上げ実施が示唆されたことから反発に転じました。2016年に入ると、中国経済の減速懸念を背景にリート市況は軟調に推移する展開となりましたが、2月中旬に発表された経済指標が市場の予想を上回る伸びになったことなどから、急速に値を戻す展開となりました。

用途別では、ほぼ全面高となりましたが、良好な事業環境が続いている貸倉庫セクターやその他商業施設セクターの上昇率が大きくなりました。一方、客室料金の伸び率鈍化など事業環境の減速を受けてホテル／リゾートセクターは下落しました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するほか、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持する方針です。

### ○ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持したほか、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持しました。

### ○ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド

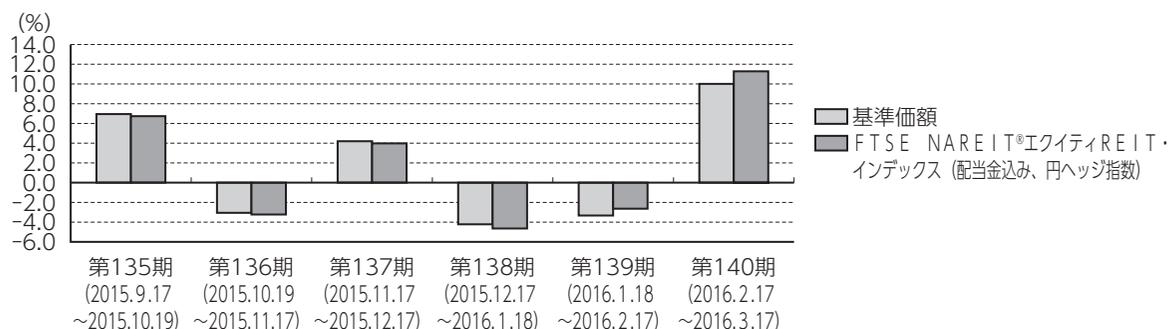
主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入れ替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組み入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数））の騰落率は11.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率（分配金再投資ベース）は10.0%となりました。

業種比率では、貸倉庫セクターのオーバーウエートやホテル／リゾートセクターのアンダーウエートがプラス要因となりましたが、特殊用途施設セクターの非保有がマイナス要因となりました。銘柄選択は、各種不動産セクターやホテル／リゾートセクターがプラス要因となりましたが、オフィスセクターやヘルスケアセクターがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

第135期から第140期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
	2015年9月18日 ～2015年10月19日	2015年10月20日 ～2015年11月17日	2015年11月18日 ～2015年12月17日	2015年12月18日 ～2016年1月18日	2016年1月19日 ～2016年2月17日	2016年2月18日 ～2016年3月17日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	0.68	0.71	0.69	0.72	0.75	0.69
当期の収益（円）	36	26	13	17	11	60
当期の収益以外（円）	23	33	46	42	48	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,466	3,434	3,389	3,348	3,300	3,310

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
(a) 経費控除後の配当等収益	36.38円	26.54円	13.50円	17.15円	11.69円	67.46円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,088.75	3,119.96	3,167.10	3,191.03	3,198.83	3,206.72
(d) 分配準備積立金	401.40	348.09	268.79	199.94	149.96	96.16
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,526.55	3,494.60	3,449.40	3,408.14	3,360.50	3,370.36
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,466.55	3,434.60	3,389.40	3,348.14	3,300.50	3,310.36

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するほか、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持する方針です。

○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第135期～第140期		項 目 の 概 要
	(2015.9.18～2016.3.17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	69円	0.815%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,463円です。
（投信会社）	(32)	(0.381)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0.381)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.027	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0.027)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	2	0.025	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.015)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0.867	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

決算期	第135期～第140期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	433,376	1,184,500	134,960	373,400

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第135期～第140期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

区分	第135期～第140期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	164,486	-	-	124,314	-	-
為替予約	37,145	2,023	5.4	2,058	-	-
コール・ローン	281,424	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.4%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第135期～第140期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第134期末		第140期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口	千口	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	775,399	1,073,816	2,931,626	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月17日現在

項目	第140期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	2,931,626	97.8
コール・ローン等、その他	66,349	2.2
投資信託財産総額	2,997,976	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.85円です。

(注3) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおいて、第140期末における外貨建純資産（647,266,135千円）の投資信託財産総額（654,173,245千円）に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2015年10月19日）、（2015年11月17日）、（2015年12月17日）、（2016年1月18日）、（2016年2月17日）、（2016年3月17日）現在

項目	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末
(A) 資産	4,363,703,039円	4,367,993,695円	5,154,816,300円	5,295,521,058円	5,178,669,961円	5,833,637,610円
コール・ローン等	52,398,180	103,350,037	37,439,059	34,524,577	44,043,611	52,716,717
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド(評価額)	2,189,520,238	2,214,769,037	2,589,516,731	2,644,877,481	2,619,576,865	2,931,626,503
未収入金	2,121,784,621	2,049,874,621	2,527,860,510	2,616,119,000	2,515,049,485	2,849,294,390
(B) 負債	2,146,910,449	2,145,548,569	2,546,928,925	2,597,891,928	2,539,155,476	2,874,450,271
未払金	2,128,434,000	2,125,200,000	2,523,636,500	2,573,780,000	2,507,129,000	2,835,662,500
未払収益分配金	15,269,852	15,904,121	18,035,545	19,618,501	20,008,232	20,534,332
未払解約金	152,511	1,509,788	2,037,577	570,727	8,378,867	14,499,013
未払信託報酬	3,044,090	2,915,092	3,189,261	3,879,915	3,584,814	3,687,745
その他未払費用	9,996	19,568	30,042	42,785	54,563	66,681
(C) 純資産総額(A-B)	2,216,792,590	2,222,445,126	2,607,887,375	2,697,629,130	2,639,514,485	2,959,187,339
元本	2,544,975,468	2,650,686,846	3,005,924,254	3,269,750,317	3,334,705,472	3,422,388,693
次期繰越損益金	△ 328,182,878	△ 428,241,720	△ 398,036,879	△ 572,121,187	△ 695,190,987	△ 463,201,354
(D) 受益権総口数	2,544,975,468口	2,650,686,846口	3,005,924,254口	3,269,750,317口	3,334,705,472口	3,422,388,693口
1万口当り基準価額(C/D)	8,710円	8,384円	8,676円	8,250円	7,915円	8,647円

\* 第134期末における元本額は2,488,502,686円、当作成期間（第135期～第140期）中における追加設定元本額は1,412,659,069円、同解約元本額は478,773,062円です。

\* 第140期末の計算口数当りの純資産額は8,647円です。

\* 第140期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は463,201,354円です。

■損益の状況

第135期 自2015年9月18日 至2015年10月19日 第138期 自2015年12月18日 至2016年1月18日  
 第136期 自2015年10月20日 至2015年11月17日 第139期 自2016年1月19日 至2016年2月17日  
 第137期 自2015年11月18日 至2015年12月17日 第140期 自2016年2月18日 至2016年3月17日

項目	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
(A) 配当等収益	2,712円	3,343円	4,212円	1,544円	1,128円	15円
受取利息	2,712	3,343	4,212	1,544	1,128	15
(B) 有価証券売買損益	146,076,260	△ 67,542,229	102,353,511	△ 113,857,681	△ 85,821,732	267,737,334
売買益	146,550,555	4,705,695	174,264,799	119,203,181	104,249,032	281,571,212
売買損	△ 474,295	△ 72,247,924	△ 71,911,288	△ 233,060,862	△ 190,070,764	△ 13,833,878
(C) 信託報酬等	△ 3,054,086	△ 2,924,664	△ 3,199,735	△ 3,892,658	△ 3,596,592	△ 3,699,863
(D) 当期損益金(A+B+C)	143,024,886	△ 70,463,550	99,157,988	△ 117,748,795	△ 89,417,196	264,037,486
(E) 前期繰越損益金	△ 126,003,659	1,680,764	△ 82,043,426	△ 901,075	△ 134,611,656	△ 236,912,257
(F) 追加信託差損益金	△ 329,934,253	△ 343,554,813	△ 397,115,896	△ 433,852,816	△ 451,153,903	△ 469,792,251
(配当等相当額)	( 786,081,663)	( 827,004,308)	( 952,007,484)	( 1,043,390,333)	( 1,066,716,969)	( 1,097,466,019)
(売買損益相当額)	(△1,116,015,916)	(△1,170,559,121)	(△1,349,123,380)	(△1,477,243,149)	(△1,517,870,872)	(△1,567,258,270)
(G) 合計(D+E+F)	△ 312,913,026	△ 412,337,599	△ 380,001,334	△ 552,502,686	△ 675,182,755	△ 442,667,022
(H) 収益分配金	△ 15,269,852	△ 15,904,121	△ 18,035,545	△ 19,618,501	△ 20,008,232	△ 20,534,332
次期繰越損益金(G+H)	△ 328,182,878	△ 428,241,720	△ 398,036,879	△ 572,121,187	△ 695,190,987	△ 463,201,354
追加信託差損益金	△ 329,934,253	△ 343,554,813	△ 397,115,896	△ 433,852,816	△ 451,153,903	△ 469,792,251
(配当等相当額)	( 786,081,663)	( 827,004,308)	( 952,007,484)	( 1,043,390,333)	( 1,066,716,969)	( 1,097,466,019)
(売買損益相当額)	(△1,116,015,916)	(△1,170,559,121)	(△1,349,123,380)	(△1,477,243,149)	(△1,517,870,872)	(△1,567,258,270)
分配準備積立金	96,146,941	83,401,630	66,821,353	51,368,294	33,902,690	35,469,314
繰越損益金	△ 94,395,566	△ 168,088,537	△ 67,742,336	△ 189,636,665	△ 277,939,774	△ 28,878,417

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：3,085,111円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,260,700円	7,035,348円	4,058,628円	5,609,758円	3,901,144円	23,090,768円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	786,081,663	827,004,308	952,007,484	1,043,390,333	1,066,716,969	1,097,466,019
(d) 分配準備積立金	102,156,093	92,270,403	80,798,270	65,377,037	50,009,778	32,912,878
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	897,498,456	926,310,059	1,036,864,382	1,114,377,128	1,120,627,891	1,153,469,665
(f) 分配金	15,269,852	15,904,121	18,035,545	19,618,501	20,008,232	20,534,332
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	882,228,604	910,405,938	1,018,828,837	1,094,758,627	1,100,619,659	1,132,935,333
(h) 受益権総口数	2,544,975,468口	2,650,686,846口	3,005,924,254口	3,269,750,317口	3,334,705,472口	3,422,388,693口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期
1 万 口 当 り 分 配 金	60円	60円	60円	60円	60円	60円
(単 価)	(8,710円)	(8,384円)	(8,676円)	(8,250円)	(7,915円)	(8,647円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
111期末(2013年10月17日)	5,125	80	2.9	19,647	3.2	97.3	474,630
112期末(2013年11月18日)	5,008	80	△ 0.7	19,554	△ 0.5	97.6	458,346
113期末(2013年12月17日)	4,854	80	△ 1.5	19,218	△ 1.7	96.4	436,475
114期末(2014年 1月17日)	5,061	80	5.9	20,416	6.2	97.6	449,978
115期末(2014年 2月17日)	5,047	80	1.3	20,616	1.0	97.7	457,093
116期末(2014年 3月17日)	5,027	80	1.2	20,939	1.6	97.8	456,216
117期末(2014年 4月17日)	5,160	80	4.2	21,746	3.9	97.6	481,303
118期末(2014年 5月19日)	5,219	80	2.7	22,358	2.8	97.4	493,086
119期末(2014年 6月17日)	5,106	80	△ 0.6	22,282	△ 0.3	96.6	491,568
120期末(2014年 7月17日)	5,196	80	3.3	23,044	3.4	97.9	520,063
121期末(2014年 8月18日)	5,128	80	0.2	23,207	0.7	97.9	529,071
122期末(2014年 9月17日)	5,151	80	2.0	23,690	2.1	98.4	540,023
123期末(2014年10月17日)	5,111	80	0.8	23,842	0.6	98.1	551,499
124期末(2014年11月17日)	5,791	80	14.9	27,438	15.1	97.5	590,784
125期末(2014年12月17日)	5,840	80	2.2	27,959	1.9	97.1	592,275
126期末(2015年 1月19日)	6,408	80	11.1	31,172	11.5	97.0	653,748
127期末(2015年 2月17日)	6,225	80	△ 1.6	30,630	△ 1.7	97.8	645,939
128期末(2015年 3月17日)	6,172	80	0.4	30,794	0.5	98.0	639,843
129期末(2015年 4月17日)	5,904	80	△ 3.0	30,024	△ 2.5	98.4	618,875
130期末(2015年 5月18日)	5,797	80	△ 0.5	29,820	△ 0.7	97.7	619,494
131期末(2015年 6月17日)	5,645	80	△ 1.2	29,509	△ 1.0	97.7	611,064
132期末(2015年 7月17日)	5,728	80	2.9	30,417	3.1	98.6	622,390
133期末(2015年 8月17日)	5,779	80	2.3	30,874	1.5	97.9	634,256
134期末(2015年 9月17日)	5,216	80	△ 8.4	28,383	△ 8.1	97.6	584,057
135期末(2015年10月19日)	5,450	80	6.0	29,977	5.6	97.4	621,725
136期末(2015年11月17日)	5,375	80	0.1	29,963	△ 0.0	96.8	623,054
137期末(2015年12月17日)	5,496	80	3.7	30,977	3.4	96.5	650,058
138期末(2016年 1月18日)	4,967	80	△ 8.2	28,230	△ 8.9	96.5	607,844
139期末(2016年 2月17日)	4,606	80	△ 5.7	26,846	△ 4.9	96.0	581,702
140期末(2016年 3月17日)	4,930	80	8.8	29,509	9.9	96.5	644,970

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

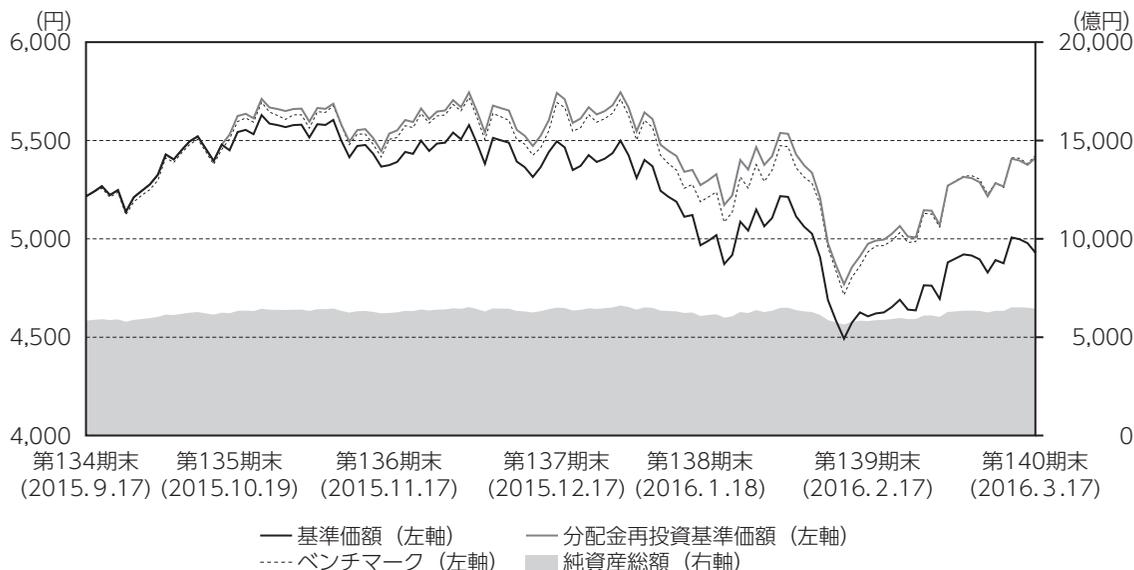
(注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、第134期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。
- \* ベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）です。

### ■基準価額・騰落率

第135期首：5,216円

第140期末：4,930円（既払分配金480円）

騰落率：3.7%（分配金再投資ベース）

### ■基準価額の主な変動要因

外国為替相場でリスク回避姿勢の高まりを背景に円高となったことがマイナス要因となりましたが、好調な経済指標などを背景に米国リート市況が堅調に推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）（Bコース（為替ヘッジなし））

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
第135期	(期首) 2015年 9月17日	円	%			%
	9月末	5,216	—	28,383	—	97.6
	(期末) 2015年10月19日	5,212	△0.1	28,234	△0.5	97.4
第136期	(期首) 2015年10月19日	5,530	6.0	29,977	5.6	97.4
	10月末	5,450	—	29,977	—	97.4
	(期末) 2015年11月17日	5,580	2.4	30,638	2.2	96.4
第137期	(期首) 2015年11月17日	5,455	0.1	29,963	△0.0	96.8
	11月末	5,375	—	29,963	—	96.8
	(期末) 2015年12月17日	5,540	3.1	30,926	3.2	96.9
第138期	(期首) 2015年12月17日	5,576	3.7	30,977	3.4	96.5
	12月末	5,496	—	30,977	—	96.5
	(期末) 2016年 1月18日	5,499	0.1	31,073	0.3	96.0
第139期	(期首) 2016年 1月18日	5,047	△8.2	28,230	△8.9	96.5
	1月末	4,967	—	28,230	—	96.5
	(期末) 2016年 2月17日	5,106	2.8	29,107	3.1	95.9
第140期	(期首) 2016年 2月17日	4,686	△5.7	26,846	△4.9	96.0
	2月末	4,606	—	26,846	—	96.0
	(期末) 2016年 3月17日	4,762	3.4	27,895	3.9	95.4
		5,010	8.8	29,509	9.9	96.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。第135期首より、利上げ懸念が市場の重しとなりましたが、2015年12月中旬に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）で事前の予想通り利上げが行なわれたものの、今後は緩やかなペースでの利上げ実施が示唆されたことから反発に転じました。2016年に入ると、中国経済の減速懸念を背景にリート市況は軟調に推移する展開となりましたが、2月中旬に発表された経済指標が市場の予想を上回る伸びになったことなどから、急速に値を戻す展開となりました。

用途別では、ほぼ全面高となりましたが、良好な事業環境が続いている貸倉庫セクターやその他商業施設セクターの上昇率が大きくなりました。一方、客室料金の伸び率鈍化など事業環境の減速を受けてホテル／リゾートセクターは下落しました。

### ○為替相場

為替相場は、米国の今後の利上げペースが鈍化するとの見方や、中国の景気減速に対する懸念が深まる中で、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、相対的に安全資産とみなされる円を買う動きが強まりました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

### ○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### ○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

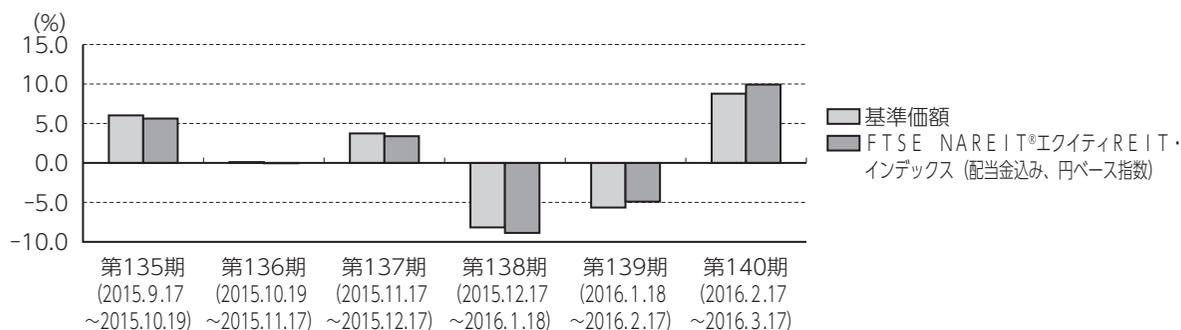
主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入れ替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組み入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））の騰落率は4.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率（分配金再投資ベース）は3.7%となりました。

業種比率では、貸倉庫セクターのオーバーウエートやホテル／リゾートセクターのアンダーウエートがプラス要因となりましたが、特殊用途施設セクターの非保有がマイナス要因となりました。銘柄選択は、各種不動産セクターやホテル／リゾートセクターがプラス要因となりましたが、オフィスセクターやヘルスケアセクターがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

第135期から第140期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
	2015年9月18日 ～2015年10月19日	2015年10月20日 ～2015年11月17日	2015年11月18日 ～2015年12月17日	2015年12月18日 ～2016年1月18日	2016年1月19日 ～2016年2月17日	2016年2月18日 ～2016年3月17日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（%）	1.45	1.47	1.43	1.59	1.71	1.60
当期の収益（円）	23	17	8	10	6	38
当期の収益以外（円）	56	62	71	69	73	41
翌期繰越分配対象額（円）	4,135	4,072	4,001	3,932	3,859	3,819

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
(a) 経費控除後の配当等収益	23.13円	17.00円	8.56円	10.87円	6.78円	38.67円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,808.94	3,819.52	3,829.82	3,837.72	3,841.85	3,843.48
(d) 分配準備積立金	383.18	316.16	243.10	164.17	91.20	17.24
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,215.26	4,152.69	4,081.48	4,012.77	3,939.84	3,899.40
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,135.26	4,072.69	4,001.48	3,932.77	3,859.84	3,819.40

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第135期～第140期		項 目 の 概 要
	(2015.9.18～2016.3.17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	43円	0.816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,230円です。
（投信会社）	(20)	(0.377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(20)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.026	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.026)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	1	0.022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.015)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	45	0.865	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

決算期	第135期～第140期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	14,064,459	37,858,000	1,761,710	4,890,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第135期～第140期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

区分	第135期～第140期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 164,486	百万円 -	% -	百万円 124,314	百万円 -	% -
為替予約	37,145	2,023	5.4	2,058	-	-
コール・ローン	281,424	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合99.0%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第135期～第140期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第134期末		第140期末	
	□数	千円	□数	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	223,304,191	235,606,941	643,230,509	643,230,509

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月17日現在

項目	第140期末	
	評価額	比率
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	千円 643,230,509	% 98.0
コール・ローン等、その他	13,292,793	2.0
投資信託財産総額	656,523,303	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.85円です。

(注3) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおいて、第140期末における外貨建純資産（647,266,135千円）の投資信託財産総額（654,173,245千円）に対する比率は、98.9%です。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）（Bコース（為替ヘッジなし））

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年10月19日)、(2015年11月17日)、(2015年12月17日)、(2016年1月18日)、(2016年2月17日)、(2016年3月17日)現在

項目	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末
<b>(A) 資産</b>	<b>632,346,070,066円</b>	<b>634,462,588,819円</b>	<b>661,353,019,944円</b>	<b>619,291,109,867円</b>	<b>593,344,589,974円</b>	<b>656,523,303,602円</b>
コール・ローン等	11,861,634,245	12,616,257,505	13,155,588,695	13,688,512,815	13,352,032,604	13,292,793,888
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド(評価額)	620,484,435,821	621,846,331,314	648,197,431,249	605,602,597,052	579,992,557,370	643,230,509,714
<b>(B) 負債</b>	<b>10,620,757,728</b>	<b>11,407,829,733</b>	<b>11,294,778,691</b>	<b>11,446,895,213</b>	<b>11,642,197,522</b>	<b>11,552,940,692</b>
未払収益分配金	9,126,400,918	9,272,810,674	9,461,911,056	9,791,104,409	10,102,478,004	10,466,792,306
未払解約金	629,041,062	1,306,962,112	975,886,963	731,568,516	716,716,584	282,494,126
未払信託報酬	865,122,249	827,688,450	856,440,719	923,500,082	822,115,070	802,596,374
その他未払費用	193,499	368,497	539,953	722,206	887,864	1,057,886
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>621,725,312,338</b>	<b>623,054,759,086</b>	<b>650,058,241,253</b>	<b>607,844,214,654</b>	<b>581,702,392,452</b>	<b>644,970,362,910</b>
元本	1,140,800,114,755	1,159,101,334,367	1,182,738,882,091	1,223,888,051,168	1,262,809,750,604	1,308,349,038,327
次期繰越損益金	△ 519,074,802,417	△ 536,046,575,281	△ 532,680,640,838	△ 616,043,836,514	△ 681,107,358,152	△ 663,378,675,417
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,140,800,114,755口</b>	<b>1,159,101,334,367口</b>	<b>1,182,738,882,091口</b>	<b>1,223,888,051,168口</b>	<b>1,262,809,750,604口</b>	<b>1,308,349,038,327口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	5,450円	5,375円	5,496円	4,967円	4,606円	4,930円

\*第134期末における元本額は1,119,765,128,273円、当作成期間（第135期～第140期）中における追加設定元本額は273,091,808,724円、同解約元本額は84,507,898,670円です。

\*第140期末の計算口数当りの純資産額は4,930円です。

\*第140期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は663,378,675,417円です。

■損益の状況

第135期 自2015年9月18日 至2015年10月19日 第138期 自2015年12月18日 至2016年1月18日  
 第136期 自2015年10月20日 至2015年11月17日 第139期 自2016年1月19日 至2016年2月17日  
 第137期 自2015年11月18日 至2015年12月17日 第140期 自2016年2月18日 至2016年3月17日

項目	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>331,210円</b>	<b>417,383円</b>	<b>480,229円</b>	<b>456,349円</b>	<b>459,537円</b>	<b>7,039円</b>
受取利息	331,210	417,383	480,229	456,349	459,537	7,039
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>36,387,932,716</b>	<b>1,210,806,613</b>	<b>24,301,749,149</b>	<b>△ 53,317,456,985</b>	<b>△ 34,235,528,078</b>	<b>52,615,394,651</b>
売買益	36,489,659,262	1,359,552,643	24,491,677,632	172,081,486	147,680,008	52,746,908,879
売買損	△ 101,726,546	△ 148,746,030	△ 189,928,483	△ 53,489,538,471	△ 34,383,208,086	△ 131,514,228
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 865,315,748</b>	<b>△ 827,863,448</b>	<b>△ 856,612,175</b>	<b>△ 923,682,335</b>	<b>△ 822,280,728</b>	<b>△ 802,766,396</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>35,522,948,178</b>	<b>383,360,548</b>	<b>23,445,617,203</b>	<b>△ 54,240,682,971</b>	<b>△ 35,057,349,269</b>	<b>51,812,635,294</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 16,426,921,295</b>	<b>9,814,330,155</b>	<b>906,203,631</b>	<b>14,735,657,903</b>	<b>△ 48,804,187,147</b>	<b>△ 93,357,611,102</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 529,044,428,382</b>	<b>△ 536,971,455,310</b>	<b>△ 547,570,550,616</b>	<b>△ 566,747,707,037</b>	<b>△ 587,143,343,732</b>	<b>△ 611,366,907,303</b>
(配当等相当額)	( 434,524,227,897)	( 442,721,152,695)	( 452,967,893,555)	( 469,694,495,943)	( 485,153,597,047)	( 502,862,539,576)
(売買損益相当額)	(△963,568,656,279)	(△979,692,608,005)	(△1,000,538,444,171)	(△1,036,442,202,980)	(△1,072,296,940,779)	(△1,114,229,446,879)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>△ 509,948,401,499</b>	<b>△ 526,773,764,607</b>	<b>△ 523,218,729,872</b>	<b>△ 606,252,732,105</b>	<b>△ 671,004,880,148</b>	<b>△ 652,911,883,111</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 9,126,400,918</b>	<b>△ 9,272,810,674</b>	<b>△ 9,461,911,056</b>	<b>△ 9,791,104,409</b>	<b>△ 10,102,478,004</b>	<b>△ 10,466,792,306</b>
次期繰越損益金(G+H)	△ 519,074,802,417	△ 536,046,575,281	△ 532,680,640,838	△ 616,043,836,514	△ 681,107,358,152	△ 663,378,675,417
追加信託差損益金	△ 529,044,428,382	△ 536,971,455,310	△ 547,570,550,616	△ 566,747,707,037	△ 587,143,343,732	△ 614,517,481,359
(配当等相当額)	( 434,524,227,897)	( 442,721,152,695)	( 452,967,893,555)	( 469,694,495,943)	( 485,153,597,047)	( 499,711,965,520)
(売買損益相当額)	(△963,568,656,279)	(△979,692,608,005)	(△1,000,538,444,171)	(△1,036,442,202,980)	(△1,072,296,940,779)	(△1,114,229,446,879)
分配準備積立金	37,226,323,140	29,345,066,193	20,303,539,759	11,633,435,582	2,271,382,108	-
繰越損益金	△ 27,256,697,175	△ 28,420,186,164	△ 5,413,629,981	△ 60,929,565,059	△ 96,235,396,528	△ 48,861,194,058

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は20ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：777,331,854円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,639,219,460円	1,971,424,233円	1,012,958,972円	1,331,334,550円	856,518,419円	5,059,494,665円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	434,524,227,897	442,721,152,695	452,967,893,555	469,694,495,943	485,153,597,047	502,862,539,576
(d) 分配準備積立金	43,713,504,598	36,646,452,634	28,752,491,843	20,093,205,441	11,517,341,693	2,256,723,585
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	480,876,951,955	481,339,029,562	482,733,344,370	491,119,035,934	497,527,457,159	510,178,757,826
(f) 分配金	9,126,400,918	9,272,810,674	9,461,911,056	9,791,104,409	10,102,478,004	10,466,792,306
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	471,750,551,037	472,066,218,888	473,271,433,314	481,327,931,525	487,424,979,155	499,711,965,520
(h) 受益権総口数	1,140,800,114,755□	1,159,101,334,367□	1,182,738,882,091□	1,223,888,051,168□	1,262,809,750,604□	1,308,349,038,327□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期
1 万 口 当 り 分 配 金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(単 価)	(5,450円)	(5,375円)	(5,496円)	(4,967円)	(4,606円)	(4,930円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

## ダイワ・US－REIT・オープン（毎月決算型）

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

「ダイワ・US－REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」につきましては、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行なうものではありません。FTSE、LSEG、およびNAREITは、FTSE NAREIT<sup>®</sup>エクイティREIT・インデックス（以下「インデックス」）の使用から得た結果および／または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行ないません。

インデックスは、FTSEが算出を行ないます。FTSE、LSEG、およびNAREITは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。

FTSE<sup>®</sup>は、LSEGが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。NAREIT<sup>®</sup>はNAREITが所有する商標です。

# ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

## 運用報告書 第24期（決算日 2016年3月17日）

（計算期間 2015年9月18日～2016年3月17日）

ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT<sup>®</sup>エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。</p> <p>※当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、当社が円ベースに換算した指数とします。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。</p> <p>※市場平均とはFTSE NAREIT<sup>®</sup>エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りを指すものとします。</p> <p>ロ. ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。</p> <p>ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。</p> <p>③米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&amp;スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
投資信託証券組入制限	無制限

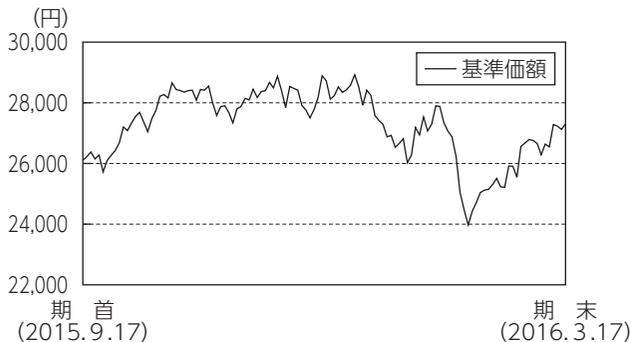
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・ インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 (ベンチマーク)	円	騰落率	
(期首)2015年9月17日	26,108	-	28,383	-	97.8
9月末	26,101	△ 0.0	28,234	△0.5	98.1
10月末	28,415	8.8	30,638	7.9	97.2
11月末	28,674	9.8	30,926	9.0	97.8
12月末	28,926	10.8	31,073	9.5	96.9
2016年1月末	27,302	4.6	29,107	2.6	97.1
2月末	25,909	△ 0.8	27,895	△1.7	96.4
(期末)2016年3月17日	27,301	4.6	29,509	4.0	96.8

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、米ドルベース指数)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,108円 期末：27,301円 騰落率：4.6%

【基準価額の主な変動要因】

外国為替相場でリスク回避姿勢の高まりを背景に円高となったことがマイナス要因となりましたが、好調な経済指標などを背景に米国リート市況が堅調に推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。期首より、利上げ懸念が市場の重しとなりましたが、2015年12月中旬に開催されたFOMC(米国連邦公開市場委員会)で事前の予想通り利上げが行なわれたものの、今後は緩やかなペースでの利上げ実施が示唆されたことから反発に転じました。2016年に入ると、中国経済の減速懸念を背景にリート市況は軟調に推移する展開となりましたが、2月中旬に発表された経済指標が市場の予想を上回る伸びになったことなどから、急速に値を戻す展開となりました。

用途別では、ほぼ全面高となりましたが、良好な事業環境が続いている貸倉庫セクターやその他商業施設セクターの上昇率が大きくなりました。一方、客室料金の伸び率鈍化など事業環境の減速を受けてホテル/リゾートセクターは下落しました。

○為替相場

為替相場は、米国の今後の利上げペースが鈍化するとの見方や、中国の景気減速に対する懸念が深まる中で、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、相対的に安全資産とみなされる円を買う動きが強まりました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク(FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数))を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入れ替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組み入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は4.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は4.6%となりました。

業種比率では、貸倉庫セクターのオーバーウエートやホテル/リゾートセクターのアンダーウエートがプラス要因となりましたが、特殊用途施設セクターの非保有がマイナス要因となりました。銘柄選択は、各種不動産セクターやホテル/リゾートセクターがプラス要因となりましたが、オフィスセクターやヘルスケアセクターがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 ( 7)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 ( 0)
その他費用 (保管費用) (その他)	6 ( 2) ( 4)
合 計	13

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	32,584.218 ( 133.425)	1,390,532 ( 7,559)	30,586.395 ( -)	1,047,660 ( -)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2015年9月18日から2016年3月17日まで)

当				期			
買	付			売	付		
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
HCP INC (アメリカ)	4,525.356	18,005,475	3,978	BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)	4,308.841	12,219,423	2,835
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	4,135.394	14,152,973	3,422	WELLTOWER INC (アメリカ)	1,526.654	11,497,022	7,530
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	3,937.516	11,686,398	2,967	SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	891.274	10,587,393	11,878
ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	371.96	10,380,405	27,907	REALTY INCOME CORP (アメリカ)	1,284.664	8,535,095	6,643
EQUINIX INC (アメリカ)	302.593	10,208,505	33,736	FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	394.89	6,630,948	16,791
WELLTOWER INC (アメリカ)	1,303.928	8,875,313	6,806	WEINGARTEN REALTY INVESTORS (アメリカ)	1,495.607	6,238,747	4,171
KILROY REALTY CORP (アメリカ)	1,203.988	8,152,609	6,771	EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)	511.805	5,202,868	10,165
FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	457.055	7,825,732	17,122	STRATEGIC HOTELS & RESORTS I (アメリカ)	2,770.467	4,636,000	1,673
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES (アメリカ)	969.739	7,673,710	7,913	REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)	567.614	4,584,348	8,076
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	4,351.486	7,306,018	1,678	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	154.138	4,565,537	29,619

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	□数	当 期 末		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	3,215.616	644,859	72,772,409	11.2
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	3,673.324	145,684	16,440,442	2.5
GENERAL GROWTH PROPERTIES	5,974.789	175,957	19,856,807	3.1
VORNADO REALTY TRUST	2,604.677	2,604.677	27,347,972	4.2
EQUITY RESIDENTIAL	4,860.891	356,594	40,241,741	6.2
EQUINIX INC	906.041	286,997	32,387,673	5.0
HOST HOTELS & RESORTS INC	11,777.934	199,164	22,475,754	3.5
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	3,438.471	98,580	11,124,861	1.7
VENTAS INC	79.006	4,825	544,578	0.1
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	3,937.516	96,272	10,864,325	1.7
CROWN CASTLE INTL CORP	224.846	19,114	2,157,032	0.3
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	9,351.862	103,618	11,693,362	1.8
SUN COMMUNITIES INC	1,002.608	70,222	7,924,627	1.2
PROLOGIS INC	1,919.495	81,252	9,169,313	1.4
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	60.1	5,262	593,924	0.1
DDR CORP	9,094.746	157,248	17,745,454	2.7
ESSEX PROPERTY TRUST INC	884.597	196,398	22,163,539	3.4
FEDERAL REALTY INVS TRUST	338.679	52,441	5,917,973	0.9
WELLTOWER INC	3,397.227	226,085	25,513,743	3.9
HCP INC	6,481.863	209,104	23,597,488	3.6
HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,252.042	58,620	6,615,335	1.0
KILROY REALTY CORP	2,648.103	155,523	17,550,780	2.7
MACERICH CO/THE	1,194.86	95,349	10,760,228	1.7
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	969.739	71,081	8,021,588	1.2
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1,898.264	86,333	9,742,684	1.5
REALTY INCOME CORP	613.413	37,344	4,214,336	0.6
PUBLIC STORAGE	1,164.654	312,162	35,227,505	5.4
REGENCY CENTERS CORP	1,796.085	135,640	15,307,012	2.4
SL GREEN REALTY CORP	1,310.1	124,787	14,082,215	2.2
UDR INC	6,237.302	233,150	26,311,016	4.0
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	4,439.551	149,390	16,858,762	2.6
CUBESMART	2,716.506	87,281	9,849,698	1.5
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	3,715.717	50,125	5,656,608	0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	1,996.175	173,806	19,614,115	3.0
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,541.347	138,674	15,649,472	2.4
EDUCATION REALTY TRUST INC	1,693.423	69,887	7,886,811	1.2
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,394.4	13,344	1,505,916	0.2
DOUGLAS EMMETT INC	2,477.614	71,875	8,111,159	1.2
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	1,460.761	56,049	6,325,174	1.0
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	5,397.457	85,441	9,642,100	1.5
合 計	□数、金額 銘柄数・比率	119,141.801 40銘柄	5,577,895 629,465,554	96.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

・SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)  
(期末組入比率11.2%)

イ. 会社の概要

米国最大級のリートであり、同国を中心とする商業施設(ショッピング・モール、アウトレット・センターなど)の取得・開発・管理・運営などを行なうことによつて、収益の獲得と成長をめざします。保有物件は同国のほか、欧州、日本を含むアジアなどにわたっております。

ロ. 1口当り資産運用報酬等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため「1口当り資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。SIMON PROPERTY GROUP INCの開示資料につきましては、ホームページ(<http://www.simon.com/>)で閲覧することができます。

■投資信託財産の構成

2016年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	千円 629,465,554	96.2
コール・ローン等、その他	24,707,691	3.8
投資信託財産総額	654,173,245	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.85円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(647,266,135千円)の投資信託財産総額(654,173,245千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	655,301,545,789円
コール・ローン等	23,407,872,077
投資信託証券(評価額)	629,465,554,130
未収入金	1,504,440,687
未収配当金	923,678,895
(B) 負債	5,010,030,387
未払金	4,999,830,387
未払解約金	10,200,000
(C) 純資産総額(A-B)	650,291,515,402
元本	238,191,977,537
次期繰越損益金	412,099,537,865
(D) 受益権総口数	238,191,977,537口
1万口当り基準価額(C/D)	27,301円

\* 期首における元本額は225,357,996,968円、当期中における追加設定元本額は14,860,482,149円、同解約元本額は2,026,501,580円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり) 1,073,816,528円、ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし) 235,606,941,033円、ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジなし741,833,419円、ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり1,922,553円、ダイワ米圏リート・ファンドⅡ(年1回決算型) 767,464,004円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は27,301円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月18日 至2016年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	15,135,510,342円
受取配当金	15,134,746,084
受取利息	764,258
(B) 有価証券売買損益	12,530,423,761
売買益	61,374,161,491
売買損	△ 48,843,737,730
(C) その他費用	△ 131,643,081
(D) 当期損益金(A+B+C)	27,534,291,022
(E) 前期繰越損益金	363,004,294,712
(F) 解約差損益金	△ 3,594,433,820
(G) 追加信託差損益金	25,155,385,951
(H) 合計(D+E+F+G)	412,099,537,865
次期繰越損益金(H)	412,099,537,865

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

F T S E インターナショナル・リミテッド (「F T S E」)

「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」につきましては、F T S E International Limited (以下「F T S E」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「L S E G」)、もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「N A R E I T」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行なうものではありません。F T S E、L S E G、およびN A R E I Tは、F T S E N A R E I T®エキイティREIT・インデックス(以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行ないません。

インデックスは、F T S Eが算出を行ないます。F T S E、L S E G、およびN A R E I Tは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。

F T S E®は、L S E Gが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、F T S E International Limitedが使用します。N A R E I T®はN A R E I Tが所有する商標です。